

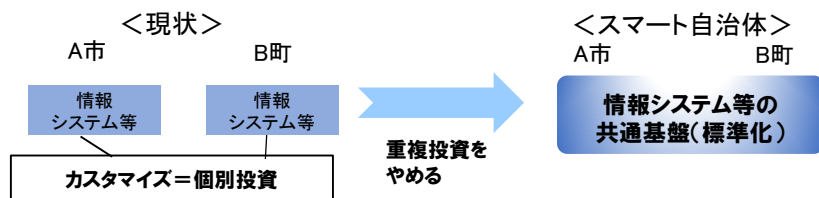
(スマート自治体研究会)

【目的】

今後の労働力の供給制約の中、地方自治体が住民生活に不可欠な行政サービスを提供し続けるためには、職員が、職員でなければできない業務に注力できるような環境を作る必要がある。そこで、標記研究会では、(1)地方自治体における業務プロセス・システムの標準化及び(2)地方自治体におけるAI・ロボティクスの活用について実務上の課題の整理を行う。

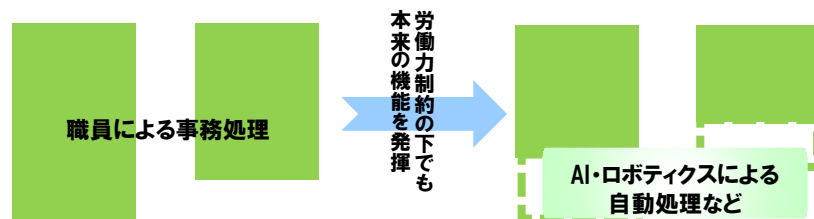
【検討事項】

① 業務プロセス・システムの標準化



・業務プロセス、システム、様式・帳票をどのように標準化するかの方策を検討

② AI・ロボティクスの活用



・AI・ロボティクスをどのような事務・分野に導入することが有効か。

・AI・ロボティクスを効果的・効率的に導入するための方策

を検討

【委員】(令和元年(2019年)5月時点)

國領 二郎 慶應義塾大学総合政策学部教授
(座長) 慶應義塾常任理事

石井 夏生利 中央大学国際情報学部教授
磯部 哲 慶應義塾大学大学院法務研究科教授
岩崎 尚子 早稲田大学電子政府・自治体研究所
研究院教授

楠 正憲 内閣官房政府CIO補佐官
庄司 昌彦 武蔵大学社会学部メディア社会学科教授
高橋 晃 町田市総務部次長兼総務課長
長峯 道宏 千葉市総務局情報経営部
業務改革推進課長

廣瀬 大三 前豊橋市総務部情報企画課長
山本 勲 慶應義塾大学商学部教授
渡邊 繁樹 地方公共団体情報システム機構
個人番号センター副センター長

【開催時期】

平成30年(2018年)9月～令和元年(2019年)5月